

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	280,945	280,899	276,692	252,607	251,005
経常利益	(百万円)	4,811	3,989	5,071	5,958	7,001
当期純利益	(百万円)	2,508	2,279	3,109	2,811	3,195
包括利益	(百万円)					3,532
純資産額	(百万円)	24,946	25,835	25,849	28,951	31,960
総資産額	(百万円)	109,159	102,541	98,743	99,129	97,682
1株当たり純資産額	(円)	82.61	88.07	96.62	108.20	119.24
1株当たり当期純利益	(円)	10.91	9.92	13.88	12.55	14.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10.04	9.38			
自己資本比率	(%)	19.2	21.0	21.9	24.4	27.3
自己資本利益率	(%)	12.3	10.7	14.4	12.3	12.6
株価収益率	(倍)	13.2	9.5	8.9	7.9	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,479	4,444	4,237	9,925	10,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,927	3,951	3,336	3,910	4,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,497	4,014	3,290	1,045	5,866
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,481	8,167	5,755	10,714	11,098
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数)	(名)	2,947 (8,126)	2,715 (7,912)	3,067 (7,495)	2,761 (7,126)	2,746 (7,510)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第62期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	229,285	229,663	227,009	203,699	196,275
経常利益 (百万円)	1,737	1,907	2,681	2,289	3,321
当期純利益 (百万円)	1,512	1,723	2,364	1,455	2,592
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
発行済株式総数 (株)	普通株式 224,392,998 A号種類株式 2,172,000 B号種類株式 4,848,000 C号種類株式 4,704,000	普通株式 224,392,998 A号種類株式 2,172,000 B号種類株式 3,264,000 C号種類株式 3,072,000	普通株式 224,392,998	普通株式 224,392,998	普通株式 224,392,998
純資産額 (百万円)	14,342	14,397	14,426	15,532	17,450
総資産額 (百万円)	81,241	74,087	72,348	70,949	67,866
1株当たり純資産額 (円)	53.23	56.40	64.39	69.37	77.96
1株当たり配当額 (円)	普通株式 0.00 ()	普通株式 0.00 ()	普通株式 2.00 ()	普通株式 2.00 ()	普通株式 2.00 ()
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	A号種類株式 4.68 () B号種類株式 5.68 () C号種類株式 6.68 ()	A号種類株式 5.62 () B号種類株式 6.62 () C号種類株式 7.62 ()			
1株当たり当期純利益 (円)	6.45	7.44	10.55	6.50	11.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.05	7.09			
自己資本比率 (%)	17.7	19.4	19.9	21.9	25.7
自己資本利益率 (%)	10.6	12.0	16.4	9.7	15.7
株価収益率 (倍)	22.3	12.6	11.7	15.2	8.7
配当性向 (%)			19.0	30.8	17.3
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,310 (1,375)	1,236 (1,281)	1,156 (1,208)	1,122 (1,175)	1,103 (1,308)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第62期、第63期および第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商会を創立。
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区)を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。
6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(いちき串木野市)を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現連結子会社 秋田プリマ食品(株)、由利本荘市)を開設。
10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現茨城工場)(土浦市)を開設。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム(株)(現連結子会社 太平洋ブリーディング(株)、福島県双葉郡富岡町)
を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県伊賀市)を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。
10月 プライムデリカ(株)(現連結子会社、神奈川県相模原市)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品(株)(現連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品(株)を設立。
- 平成14年7月 四国工場(西条市)を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社35社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および加工食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

食肉事業本部

- ・種豚・肉豚の生産肥育および関連事業

太平洋ブリーディング(株)他1社が生産し、当社他へ原料として供給しております。

- ・食肉の処理加工

当社および(株)かみふらの工房他3社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・販売

当社および関東プリマミ - ト販売(株)他3社は、食肉、その他関連商品を販売しております。

- ・物流

プリマロジスティックス(株)が食肉事業の物流を行っております。

なおプリマロジスティックス(株)は平成23年3月1日にプリマフレッシュサプライ(株)と合併しております。

加工食品事業本部

- ・加工食品の製造販売

当社およびプリマ食品(株)他9社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・販売

当社およびプリマハム北海道販売(株)他8社は、主にハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

- ・物流

(株)新栄流通サ - ビスは加工食品事業の物流を行っております。

- ・海外

Prime Deli Corp.(プライム・デリ・コーポレーション)、Thai Best Packers Co.,Ltd(タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド)、山東美好食品有限公司は加工食品の製造販売を行っております。

- ・清掃等サ - ビス

プリマ環境サ - ビス(株)他1社が行っております。

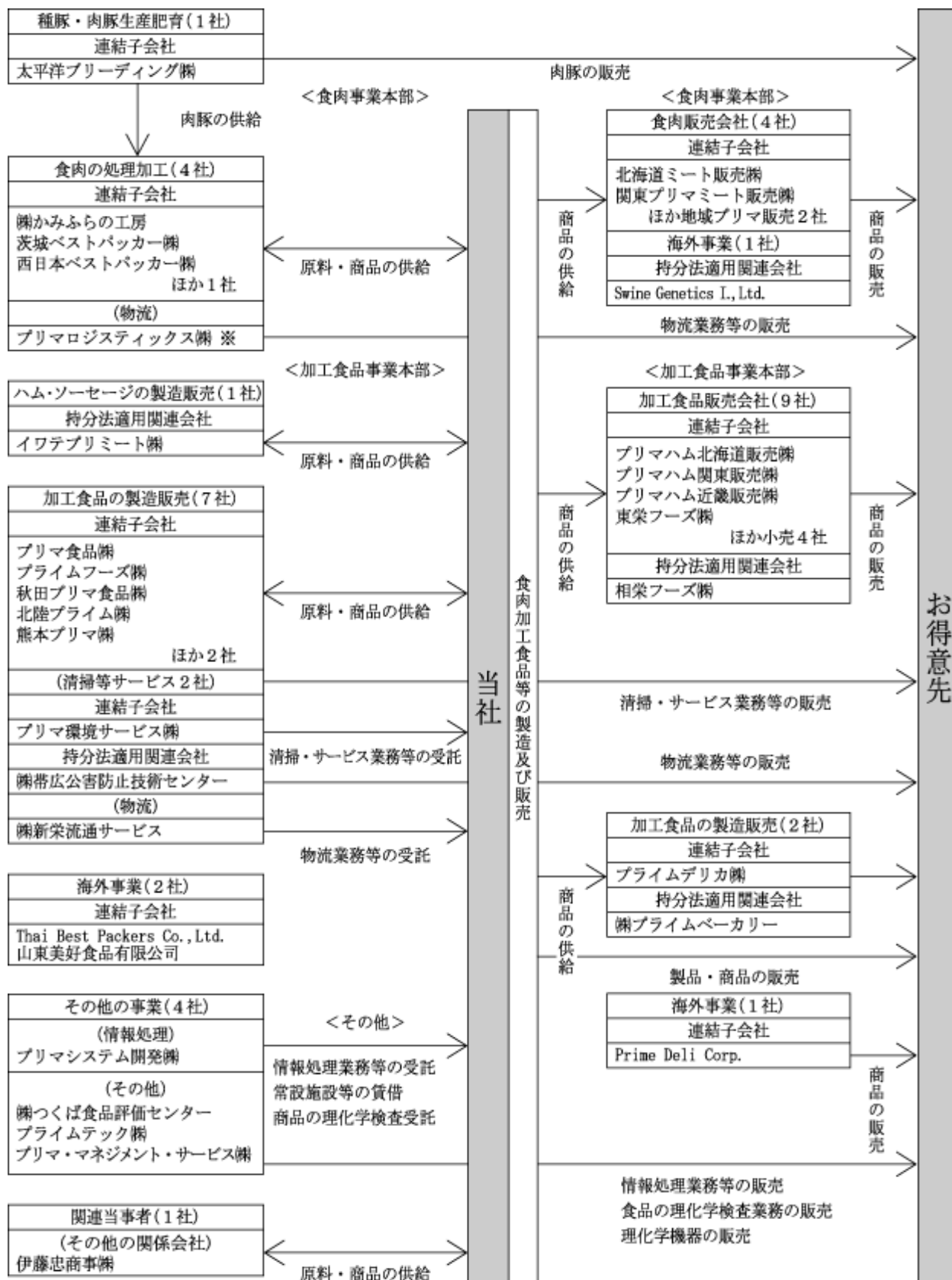
その他

- ・情報処理業は、プリマシステム開発(株)が行っております。

- ・不動産業は、プリマ・マネジメント・サービス(株)が行っております。

- ・上記の他、検査・衛生管理等コンサルティング業を(株)つくば食品評価センターが、理化学機器の製造および販売業をプライムテック(株)がそれぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



プリマロジスティックス㈱とプリマフレッシュサプライ㈱は平成23年3月1日に合併し、名称をプリマロジスティックス㈱としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(種豚・肉豚の生産肥育) 太平洋ブリーディング(株)	福島県双葉郡 富岡町	100	食肉事業本部	100		2	3	-	原料肉の仕入	
(食肉の処理加工) (株)かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉事業本部	96		1	5	-	商品・原料 肉の仕入	
茨城ベストパッカー(株)	茨城県土浦市	50	"	100		1	3		商品の仕入	
西日本ベストパッカー(株)	鹿児島県 いちき串木野市	60	"	100		1	5		商品・原料 肉の仕入	工場用建物 を賃貸
その他1社										
(加工食品の製造販売) プリマ食品(株) (注) 4	埼玉県比企郡 吉見町	100	加工食品事業 本部	100		2	3	1,373	商品の仕入	工場用建物 等を賃貸
プライムフーズ(株)	群馬県前橋市	100	"	65 (10)		3	1	326	商品の仕入	
秋田プリマ食品(株)	秋田県 由利本荘市	100	"	100		1	2		商品の仕入	工場用土地 建物機械等 を賃貸
北陸プライム(株)	富山県射水市	190	"	68		3	1		商品の仕入	
プライムデリカ(株) (注) 4, 5	神奈川県 相模原市	600	"	55		1	-		商品の販売	
熊本プリマ(株)	熊本県菊池市	200	"	55		3	2		商品の仕入	
その他2社										
(販売) プリマハム北海道販売(株)	札幌市厚別区	10	加工食品事業 本部	100			5		商品および 製品の販売	事務所用建 物を賃貸
北海道ミート販売(株)	札幌市厚別区	20	食肉事業本部	100		1	3		商品の仕入 および販売	事務所用建 物を賃貸
関東プリマミート販売(株)	東京都品川区	12	"	100		1	2		商品の販売	
プリマハム関東販売(株)	東京都品川区	20	加工食品事業 本部	100			3	906	商品および 製品の販売	
プリマハム近畿販売(株)	大阪市 住之江区	20	"	100			2	184	商品および 製品の販売	
その他7社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(海外)											
プライム・デリ・コーポレーション	米国テキサス州ルイスヴィレ	150万 US\$	加工食品事業本部	81			1				
タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド (注)4	タイ国プラチンブリ県	429百万 バーツ	"	60		2	1	75			
山東美好食品有限公司	中国山東省諸城市	24百万 元	"	51		1	3				
(その他の事業)											
プリマ環境サービス(株)	茨城県土浦市	20	加工食品事業本部	100		2	7		清掃業務の委託および商品の仕入	事務所用建物の賃貸	
プリマロジスティックス(株)	東京都品川区	10	食肉事業本部	100		1	3		倉庫荷捌業務の委託	事務所用建物の賃貸	
プリマシステム開発(株)	東京都目黒区	30	その他	100		1	5		コンピュータシステム開発・運用の委託		
プリマ・マネジメント・サービス(株)	東京都品川区	20	"	100			2		保険契約・労働者派遣・不動産の売買	営業所等土地建物の賃貸借	
株式会社つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	"	100		1	3		製品等の理化分析の委託	事務所用建物の賃貸	
その他2社											
持分法適用関連会社											
(ハム・ソーセージの製造販売)											
イワテ・プリミート(株)	岩手県紫波郡紫波町	43	加工食品事業本部	32	0	1			商品の仕入		
(加工食品の製造販売)											
株式会社プライムベーカリー	静岡県庵原郡富士川町	200	"	40					商品および製品の販売		
(販売)											
相栄フーズ(株)	神奈川県大和市	76	"	39		1	1		商品および製品の販売		
(海外)											
スワイン・ジェネティクス・インターナショナル・リミテッド	米国アイオワ州ケンブリッジ	31万 US\$	食肉事業本部	32 (32)		1					
(その他)											
株式会社新栄流通サービス	茨城県土浦市	10	加工食品事業本部	30	0		1		倉庫荷捌・運搬業務の委託	事務所用建物の賃貸	
その他1社											

(注) 1 「主な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

3 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 プライムデリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	48,452	百万円
	経常利益	2,322	〃
	当期純利益	1,274	〃
	純資産額	9,002	〃
	総資産額	20,348	〃

6 プリマロジスティックス㈱とプリマフレッシュサプライ㈱は平成23年3月1日に合併し、名称をプリマロジスティックス㈱としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉事業本部	324 (313)
加工食品事業本部	2,198 (7,135)
その他	224 (62)
合計	2,746 (7,510)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,103 (1,308)	43.7	20.9	6,482

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉事業本部	128 (30)
加工食品事業本部	836 (1,250)
その他	139 (28)
合計	1,103 (1,308)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U I ゼンセン同盟全プリマハム労働組合(平成23年3月31日現在組合員数1,415名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成23年3月31日現在組合員数53名)があります。
 なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、アジア新興国への輸出の増加や政府による経済政策効果などにより前半は景気回復の兆しが見られたものの、後半は円高・原油高の進行、変わらぬ雇用情勢、経済政策効果の一巡等から景気の先行きは不透明感を強めることとなりました。

さらに長雨や記録的猛暑、家畜・家禽類の疾病問題は、国産農産物の供給量や価格のみならず消費に対しても少なからず影響を与えることとなりました。当業界におきましても、経済情勢や先行不安を反映した消費者の低価格・節約志向や価格競争の激化による販売価格の低迷と食肉相場が乱高下する極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策を講じてまいりました。

食シーンや世代別ニーズに適合する商品、健康志向にこえる商品、パッケージにメニューレシピを掲載した商品等の開発を行い、量販店・外食産業・コンビニエンスストア等のチャネルに対しては、商品開発、メニュー提案をきめ細かく実践するとともに、キャンペーンや増量セール等を通して重点商品やオリジナルブランド商品の拡販に注力しました。また、生産ラインの再配置、設備更新、革新的生産設備の導入を実施するとともに、子会社の吸収合併や清算、要員の適正管理等を実施することで効率化とコスト構造の更なる改善に努めました。

食の安全・安心については、国産牛肉の通称トレーサビリティ法による情報開示、日常衛生管理を土台にHACCP（危害分析重点管理方式）、食品安全マネジメントシステムISO22000、AIBフードセーフティ指導・監査システム等の運用強化を生産現場に定着させるとともに、基礎研究所やグループ内検査会社によるチェック等を通して一環した安全管理体制の確立に努めてまいりました。また、食物アレルギー物質検査キットに「甲殻類（えび、かに）」用を新たに開発し、既存の5大食物アレルギー物質検査キットとともに自社並びに多くの食品メーカーでご活用いただきました。更に食物アレルギー物質を正確に測定する「定量ELISA（エライザ）法」の開発を完了し、その方法は消費者庁より公定法として認定されました。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による当社グループの被害状況は、地震直後の停電等による原材料、仕掛品及び商品の廃棄、並びに養豚事業子会社の資産の除却及び減損等の被害が発生しました。また、東北支店（宮城県仙台市）や東北地方及び関東地方にある生産拠点の建物及び設備等に一部被害が発生しましたが、大きな影響はありませんでした。震災による被害額のうち重要なものについては特別損失に「災害による損失」として755百万円を計上しました。

業績

その結果、前述した厳しい環境の影響から売上高は、2,510億5百万円（前期比0.6%減）となりましたが、利益面におきましては、営業利益は67億66百万円（前期比20.3%増）となり、経常利益は70億1百万円（前期比17.5%増）となりました。当期純利益については、31億95百万円（前期比13.7%増）となりました。

セグメント別概況

< 食肉事業本部 >

口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜・家禽類疾病の発生、記録的猛暑・豪州での洪水等の気候要因の影響もあり食肉相場は乱高下を繰り返す展開となりました。個人消費も低価格・節約志向が継続し、牛肉を中心に販売価格の低下、消費減退は歯止めのかからない非常に厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社は引続き独自の品種、飼育方法等により差別化したオリジナルブランド商品の充実と拡販を図るとともに、相場リスクの低減および分散化を図るため、国内外の仕入拠点の開発や在庫の適正管理に取組みました。また、季節や行事に連動したタイムリーな商品提案や食肉相場と連動した価格設定等により売上、収益の確保につとめました。販売価格の低迷、消費減退の影響が大きく、食肉事業本部の売上高は867億14百万円（前期比5.8%減）となり、セグメント利益は22億35百万円（前期比55.1%増）となりました。

< 加工食品事業本部 >

（ハム・ソーセージ部門）

独自の製法で香り高い風味と美味しさが味わえる「香薫ウインナー」や使いきりタイプとして好評の連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランドの拡販及びシェアアップに努めました。また、食べ盛り家族のニーズに応えたボリュームパックの「味わい造りウインナー」、メニューレシピをパックに掲載した「なるほどねパック」などお客様のさまざまな要望に応える商品や、利便性という視点からはパッケージのあけ口を2箇所配置したスライスパック商品、新製法により皮をむかずに食べられる「十勝カルパス」等を市場に展開するとともに、業務用商品についても積極的に提案を行い拡販に努めてまいりました。

（加工食品部門）

加工食品部門においては、幅広い得意先や消費者の食シーン、ニーズに対応すべく「直火焼きハンバーグ」、「ももからあげ」、「骨なしフライドチキン」、「中華風肉だんご」等のコンシューマーパック商品や生つくね、焼鳥、中華点心、ロールキャベツ等の商品を重点商品として拡販してまいりました。また、業務用商品としては、量販店、外食産業、コンビニエンスストア向けにフライドチキン、とんかつ等のころも商品、調味生肉等、それぞれ得意先別の専任セールスと開発、生産が一体となって新規開拓と拡販に努めてまいりました。これらの商品は主に国内外の加工食品子会社にて生産、供給されており、素材選びから商品の品質及び価格も含めて生販一体となって取り組んでまいりました。また、コンビニエンス向けのベンダー事業においても商品開発力と確かな商品づくりを背景に売上増の結果となりました。

加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、価格訴求、多岐にわたるメーカーとの競合等厳しい環境ではありましたが、売上高は、1,639億49百万円（前期比2.4%増）となり、セグメント利益は、42億4百万円（前期比13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円増加し110億98百万円となりました

< 営業活動によるキャッシュ・フロー - >

税金等調整前当期純利益52億77百万円の計上、減価償却費39億79百万円および仕入債務の増加21億97百万円により営業活動における資金は108億44百万円増加しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー - >

生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため40億44百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は45億11百万円減少しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー - >

長期借入金31億50百万円の調達があったものの、短期借入金20億67百万円、長期借入金58億76百万円の各々返済および配当金4億44百万円の支払いにより、財務活動における資金は58億66百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食肉事業本部	4,230	
加工食品事業本部	88,320	
その他	124	
合計	92,676	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前期は開示対象でなく、上記のセグメント区分による前期金額データがないため、前期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食肉事業本部	86,714	94.2
加工食品事業本部	163,949	102.4
その他	341	88.1
合計	251,005	99.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	50,444	20.0	55,102	22.0

3 【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、わが国に甚大な被害をもたらしました。この災害に対する復興には数年以上にわたる年月と莫大な資金が必要とされる見込みです。また雇用環境の悪化やTPP（環太平洋経済協定）参加問題など課題は山積し、日本経済に与える影響は計り知れないものがあります。当業界においても原油や穀物価格の上昇は原材料アップや事業運営コストの上昇をもたらすとともに、個人消費の低迷は更なる数量減、価格競争の激化など取り巻く環境は過去にない厳しいものになると想定されます。

このような状況のなか、当社は平成25年度までに至る新たな中期経営計画において、収益の基盤となる売上の拡大を具現化する為に「営業力強化」と「お客様の視点に立った安心・安全・美味しく・健康的な商品の提供」を最重要な方針として諸施策の取組みを行うこととしました。

これまで推し進めてきた革新的ものづくりの継続、生産ラインの整備・省人化による生産性向上、原材料・資材コストの低減、物流コスト削減等により更なる低コスト体質の実現を図り、商品の競争力アップに繋げてまいります。また、消費者視点での商品政策を具現化するため、組織の統合、情報の共有化を行い、市場ニーズの発掘と商品化を迅速に実現する体制を構築するとともに、他企業とのコラボレーション販売やジョンソンヴィル社製品の市場展開等の新たな取組、提案型営業の推進、得意先開拓、重点商品の拡販等の販売政策を推し進め、コンシューマー商品を中心にマーケットシェア拡大に注力してまいります。

グループ経営においては、事業領域の選択と集中を図りながらグループ会社のリストラクチャリングを実施し、連結経営の最適化を目指すとともに、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事株式会社のグループ会社との業務提携を活かして事業拡大と業務効率化を目指してまいります。

社会に信頼される企業であり続けるため、品質管理体制の更なる運用強化を図り、安心・安全な商品の提供に注力し、また、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの充実により一層努めてまいります。環境保全活動や地域共生活動についても継続して積極的に取り組んでまいります。

当社は本年創業80周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめとす
るご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。今後も「食」にかかわる企業として役員、従業員一
同、総力を結集して「なくてはならない会社」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 家畜疾病問題

当社グループはお客様の視点に立った安心・安全・美味しい商品の提供を第一義とした品質保証体制の充実強化を推し進め、いかなる環境下にも安定して利益を生み出し得る強固な体制の確立に取り組んでおります。しかし口蹄疫や新型インフルエンザウイルス発生等の家畜疾病問題により、当社グループの想定を超えた食肉の消費環境の大幅な悪化や需給逼迫による食肉相場の高騰・混乱等が発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸入豚肉等のセーフガード発動

セーフガード（関税引上げまたは輸入数量制限措置）の発動は、輸入原料肉の価格の高騰を招く懸念があります。景気低迷が底を打ち企業収益の改善に広がりが見られ始め、個人消費は穏やかな回復基調となったものの、競合各社との熾烈な販売価格での競争の結果、原料肉の調達価格の上昇相当分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全・安心問題

食の安全・安心について、消費者からますます厳しい目が向けられております。

当社グループはコンプライアンスおよび品質保証の体制強化に努めておりますが、想定外（食品添加物他が使用禁止物質に指定される等）の事態が発生し、かつ当社グループに対応の遅れ・誤りがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計適用

競合各社との競争激化等による市場環境の悪化により、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいはまた当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落するような場合には減損を認識しなければならない可能性があります。

(5) 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売を中核事業としております。当社グループは、構造改革・業務改革・意識改革を通じて、連結経営を重視した強固なグループ体質へ転換することを最重点課題に取り組んでおりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・仕入の見直し、物流業務の外注化、在庫ロスの削減等、諸施策が期待通りの実効をもたらさないこと
- ・新たな販売方式（商流と物流の機能分割を実施し販売体制の効率化を図る）の導入による販売効率の向上およびコスト削減が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・新規設備投資による生産の効率化が期待通りに進まないこと
- ・高付加価値商品の新商品開発が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・競合各社との競争激化をはじめとする市場環境の悪化により、当社グループが目指している重点得意先に対する取引拡大が期待通りの結果をもたらさないこと

(6) 自然災害等のリスク

地震や台風等の大規模な自然災害により当社グループの生産および物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合に事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の基礎研究所、技術開発センターおよび当社のグループ会社プライムテック株式会社において、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、先端的な食肉加工技術の開発に重点をおき、特に、当連結会計年度は、安全・安心、おいしさ、環境などに係わる研究開発や知財管理の強化を図るとともに、開発技術の外販活動を推進してまいりました。

安全・安心に係わる研究開発では、独自に開発し、販売しておりますアレルギー物質検査用簡易キット（12種類）に加え、「甲殻類（えび・かに）」用を新たに開発し、昨年8月より販売を開始いたしました。さらに、アレルギー物質を正確に測定できる「定量ELISA法」が、昨年9月、公定法として消費者庁より認められ、簡易キット（13種類）に加えて、定量ELISA法（5種類）の販売も昨年10月より開始いたしました。（独）農研機構食品総合研究所と共同開発しました3種の病原菌を同時にかつ迅速に検出する検査キットは、第三者による評価を行いつつその拡販活動を推進しております。また、本キットのために開発した培地の優位性に係わる論文が米国検査法認証機関AOACの学会誌に受理されました。現在、第三者による本キットの性能や利便性に関する学会発表が2件予定されており、今後の食品産業での活用が期待されます。有害化学物質検査法の研究では、グループ会社である株式会社つくば食品評価センターで行われる農薬・動物薬の検査、水質検査などの技術支援を行うとともに、新たにカビ毒、トランス脂肪酸などの検査法を確立し、導入を図りました。

おいしさの研究では、食肉加工品の品質向上に係わる新製法の研究を推進し、リン酸塩の代替となる新たな加工法を開発しました。また、食肉加工品を中心に新たな風味解析手法などの研究を推進し、おいしさなど品質に係わるさまざまな科学的解析に基づく情報提供を行い、商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。

環境に係わる研究では、工場での余剰汚泥の肥料化およびその販売を支援するとともに、独自に発見した動物性残渣を効果的に処理できる有用菌の応用研究と拡販活動を行ってきました。また、新たに発見した脂肪分解菌や低温下で排水を効果的に処理できる微生物の優位性評価などを進めており、今後もバイオレメディエーションなど環境浄化に係わる研究を積極的に推進してまいります。

知財管理に関しては、平成18年度よりその機能を基礎研究所へ移し、知財の適正管理の強化を図りつつ、権利の保護および事業化に向けた積極的な取り組みを推進しております。また、調査、事務作業の内製化も推進し、大幅なコスト削減も図ってきております。

技術開発センターでは、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心に、新設ラインの設計や工程の信頼性向上に取り組んでおります。当連結会計年度では、さらなる合理性を追求すべく技術構築と具体化を図り、大幅なコスト削減と合理化へ向けたシステムの開発を推進してまいりました。また、安全・安心をより高めるべく工程内の荷役機器へもメス入れを行い、細部にわたる改善を行い、効果を上げています。

プライムテック株式会社では、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および販売を行っております。世界初のマウス体細胞クローンの作出にも貢献した主要機器ピエゾマイクロマニピュレータ（PMM）は広く海外でも活用されており、次世代の機器開発にも着手しました。また、海外メーカーとも積極的に連携し、ガラスマイクロピペット作成装置や電動三次元マイクロマニピュレータシステムの拡販にも取り組んでまいりました。一方、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術を活用した、体細胞クローン豚作出技術と遺伝子導入技術をキーワードに、産官学の共同研究により高度な医学・医療分野のバイオテクノロジーの研究開発も推進しております。本研究は、すでに多種類の医用モデル豚の作出に成功しており、利用に向けて評価の段階に入っております。また、平成19年度からは、農林水産省の推進する「アグリ・ゲノム研究の総合的な推進」-「医学研究用モデル家畜の開発」事業にも参加し、“マイクロマニピュレーションおよび受精・発生のプロ集団”として活動しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億42百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりです。

（1）経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2,510億5百万円であり前連結会計年度と比較しますと16億2百万円の減収となっております。食肉事業本部は販売価格の低迷、消費減退の影響で売上が減少しました。加工食品事業本部の中でハム・ソーセージ部門は、主力ブランドの拡販およびシェアアップに努め売上拡大に貢献しました。さらに加工食品部門でも幅広い得意先や食のシーン、ニーズに対応すべく重点商品の拡販に努めました結果、売上増となりました。

食肉事業本部売上高の前連結会計年度からの減少額	53億21百万円
加工食品事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	37億65百万円

営業利益

当連結会計年度の営業利益は67億66百万円であり前連結会計年度と比較しますと11億41百万円の増益となりました。これは売上高は16億2百万円の減少したものの、製造コストの減少により売上原価が減少したことなどによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は70億1百万円であり前連結会計年度と比較しますと10億43百万円の増益となりました。これは主として営業利益の増加によるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は31億95百万円であり前連結会計年度と比較しますと3億84百万円の増益となっております。特別利益は13百万円増加しました。特別損失は、震災による損失7億55百万円の発生などにより11億93百万円の増加となりました。法人税等は減少し、少数株主利益も減少したため、当期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部における主な増減分析

現金及び預金	5億1百万円増加
受取手形及び売掛金	6億77百万円増加
売上高が増加したことによるものです。	
棚卸資産	14億56百万円減少
在庫削減したことによるものです。	

負債の部における主な増減分析

支払手形及び買掛金	21億97百万円増加
長期借入金	4億14百万円減少
約定による返済を行ったことによるものです。	

純資産の部における主な増減分析

利益剰余金	14億52百万円増加
主として当期純利益31億95百万円によるものです。	
土地再評価差額金	12億94百万円増加
評価差額のある土地を売却したことによるものです。	

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円増加し110億98百万円となりました

< 営業活動によるキャッシュ・フロー - >

税金等調整前当期純利益52億77百万円の計上、減価償却費39億79百万円および仕入債務の増加21億97百万円により営業活動における資金は108億44百万円増加しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー - >

生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため40億44百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は45億11百万円減少しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー - >

長期借入金31億50百万円の調達があったものの、短期借入金20億67百万円、長期借入金58億76百万円の各々返済および配当金4億44百万円の支払いにより、財務活動における資金は58億66百万円減少しました。

< キャッシュ・フロー指標 >

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	21.9	24.4	27.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	22.4	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	20.3	26.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別設備投資の主要な内訳は、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

セグメントの名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
食肉事業本部	90	-	90
加工食品事業本部	4,082	31	4,113
その他	202	170	372
計	4,374	201	4,575

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成23年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
営業設備ほか 北海道支店 (札幌市厚別区) 他営業所 1	食肉事業本部 加工食品事業 本部	営業所等設備	44	7	90 (2,857) [2,955]	21	0	-	164	31
東北支店 (仙台市若林区) 他営業所 2	"	"	169	47	565 (6,852)	5	3	-	791	39
東京支社 (東京都品川区) 他営業所 1 5	"	"	1,647	151	- (-) [6,368]	48	9	1	1,858	301
中部支店 (名古屋市西区) 他営業所 7	"	"	103	2	890 (15,202)	28	4	-	1,029	73
関西支店 (大阪市西淀川 区) 他営業所 5	"	"	661	35	798 (4,859) [1,075]	20	2	-	1,518	121
中四国支店 (広島市南区) 他営業所 6	"	"	55	3	325 (14,614) [3,294]	21	0	-	407	49
九州支店 (福岡県糟屋郡新 宮町) 他営業所 7	"	"	164	19	501 (15,525)	18	2	-	705	62
生産工場 北海道工場 (北海道上川郡清 水町)	加工食品事業 本部	ハム・ソー セージ生産設 備	400	330	123 (19,505)	0	14	-	869	49
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	2,033	1,310	2,582 (110,756)	80	38	2	6,047	123
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	2,481	957	3,958 (196,050)	55	29	3	7,485	78
鹿児島工場 (鹿児島県いちき 串木野市)	"	"	813	652	1,004 (71,453)	1	18	-	2,489	64
食肉・その他 本社・食肉事業 本部他 (東京都品川区)	-	事務所等設備	236	34	1,178 (74,785)	151	53	512	2,166	152

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
北陸プライム株式会社 (富山県射水市)	加工食品事業本部	加工食品生産設備	183	55	418 (11,988)	2	2	-	662	25
熊本プリマ株式会社 (熊本県菊池市)	"	"	501	207	65 (53,550)	1	6	3	785	53
プライムフーズ株式会社 (群馬県前橋市)	"	"	307	114	415 (16,433)	12	2	0	852	35
プリマ食品株式会社 (埼玉県比企郡吉見町)	"	"	121	436	472 (25,354)	-	1	0	1,032	25
プライムデリカ株式会社 (神奈川県相模原市)	"	"	5,069	926	5,028 (109,405)	142	40	27	11,233	374
その他の会社 プリマ・マネジメント・サービス株式会社 (東京都品川区)	その他	事務所等	252	-	23 (2,144)	3	1	0	281	17

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
プライム・デリ・コーポレーション (米国)	加工食品事業本部	加工食品生産設備	7	9	-	-	0	0	17	23
山東美好食品有限公司 (中国)	"	"	99	63	-	-	-	-	162	509
タイ・ベスト・バックカーズ・カンパニー・リミテッド (タイ国)	"	"	778	346	82 (35,758)	-	7	10	1,224	119

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[]で外書きしております。

4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	各工場	加工食品 事業本部	生産設備更新等	3,842	-	自己資金	平成23年4月	平成23年4月～ 平成24年3月
プライムデリカ㈱	各工場	〃	生産設備更新等	4,785	-	自己資金および 借入金	平成23年3月	平成23年3月～ 平成24年2月
プライムフーズ㈱	本社工場 (群馬県前橋 市)	〃	生産設備更新等	151	-	自己資金	平成23年3月	平成23年3月～ 平成24年2月
秋田プリマ食品㈱	本社工場 (秋田県由利 本荘市)	〃	生産設備更新等	46	-	自己資金	平成23年3月	平成23年3月～ 平成24年2月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	各工場等	加工食品事 業本部	老朽化に伴う設備の除却	76	平成23年4月～平 成24年3月	僅少

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘 要
平成18年 8月31日	3,984,000	235,817,922		3,363		3,964	(注) 1
平成18年11月13日	623,076	236,440,998		3,363		3,964	(注) 2
平成18年11月30日	324,000	236,116,998		3,363		3,964	(注) 3
平成19年 8月31日	888,000	235,228,998		3,363		3,964	(注) 4
平成19年 9月 4日	2,328,000	232,900,998		3,363		3,964	(注) 5
平成20年 9月 8日	8,508,000	224,392,998		3,363		3,964	(注) 6

(注) 1 種類株式（A号種類株式 768,000株、B号種類株式 1,584,000株、C号種類株式 1,632,000株）の取得および消却による減少であります。

2 普通株式623,076株の発行による増加であります。

3 種類株式（A号種類株式 324,000株）の取得および消却による減少であります。

4 種類株式（B号種類株式 512,000株、C号種類株式 376,000株）の取得および消却による減少であります。

5 種類株式（B号種類株式 1,072,000株、C号種類株式 1,256,000株）の取得および消却による減少であります。

6 種類株式（A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株）の取得および消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	36	121	81	7	13,463	13,744	
所有株式数(単元)		40,044	1,893	101,641	16,325	19	63,672	223,594	798,998
所有株式数の割合(%)		17.91	0.85	45.46	7.30	0.01	28.48	100.00	

(注) 自己株式544,037株は「個人その他」に544単元および「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。

なお、自己株式544,037株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は543,037株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,309	39.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,818	2.59
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	5,000	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,427	1.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	3,378	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,805	1.25
計		125,290	55.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,000 (相互保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式222,999,000	222,999	
単元未満株式	普通株式 798,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,999	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 37株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	543,000		543,000	0.24
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 12 6	27,000		27,000	0.01
計		596,000		596,000	0.26

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65,508	6,360,768
当期間における取得自己株式	1,871	185,761

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	10,273	1,115,863		
保有自己株式数	543,037		544,908	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保出来る企業体質へ転換することを最優先課題と捉えるとともに利益配分につきましては、当業界の厳しい環境の状況、配当性向等を判断しながら安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指してまいります。

配当金の決定機関は株主総会です。

当事業年度の期末配当金につきましては平成23年6月29日の定時株主総会において1株につき2円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主 総会決議	447	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	204	151	210	132	116
最低(円)	123	75	91	87	75

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	90	97	97	103	116	114
最低(円)	82	80	91	92	98	75

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 井 鉄 也	昭和22年9月20日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ(株)代表取締役社長 平成12年4月 伊藤忠商事(株)食料部門長補佐兼生鮮流通部長 平成13年6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成15年6月 当社顧問 当社常務取締役 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌(海外事業担当) 平成16年5月 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	83
専務取締役	総合企画室 分掌兼基礎 研究所分掌 兼総合企画 室長	梶 井 香 樹	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年2月 同社生鮮流通部長代行 平成14年4月 当社総合企画室長(現) 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役(現) 平成23年4月 当社総合企画室・基礎研究所分掌(現)	(注) 3	29
常務取締役	食肉事業本 部分掌	小田切 正昭	昭和20年12月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社東北食肉事業部長 平成9年4月 当社関東食肉事業部長 平成11年6月 当社食肉事業本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社執行役員 平成16年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年1月 当社営業本部フードサービス事業部分掌 平成21年6月 当社常務取締役(現) 平成23年4月 当社食肉事業本部分掌(現) (現在、太平洋フリーディング(株)、 (株)かみふらの工房、関東プリマ ミート販売(株)の各代表取締役社長 を兼務しております。)	(注) 3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	加工食品事業本部長兼営業本部長	石川 正 則	昭和21年9月25日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店東関東営業部長 当社東関東支店長 当社東京支社長補佐兼南関東支店長 当社東京支社長 当社東海支店長 当社加工食品事業本部業務統轄部長兼商品政策部長 当社生産本部長 当社執行役員 当社取締役 当社加工食品事業本部長(現) 当社加工食品事業本部営業本部長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 3	46
取締役	内部統制室分掌兼第一管理本部本部長代理(人事総務部担当)	佐竹 弘 通	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 平成6年5月 平成11年1月 平成13年1月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年10月 平成22年4月 平成23年4月	㈱第一勧業銀行入行 同行高知支店長 同行浅草支店長 同行融資部部长 ㈱みずほコーポレート銀行営業第三部付審議役 当社顧問 当社取締役(現) 当社人事部・総務部分掌 当社人事総務部分掌 当社内部統制担当 当社内部統制室分掌(現)兼第一管理本部本部長代理(人事総務部担当)(現)	(注) 3	56
取締役	第一管理本部長	前田 茂 樹	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 平成12年5月 平成14年2月 平成15年11月 平成17年5月 平成20年5月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年4月	伊藤忠商事㈱入社 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長代行 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長 伊藤忠インターナショナル会社出向 同社チーフフィナンシャルオフィサー 伊藤忠商事㈱金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 当社執行役員 当社経理部・情報システム部分掌補佐 当社取締役(現) 当社経理部・情報システム部分掌 当社第一管理本部長(現) (現在、プリマシステム開発㈱代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	大森 雅夫	昭和24年1月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 プリマルーケ(株)社長 平成15年4月 当社生産品質管理部長 平成15年10月 当社三重工場長 平成19年4月 当社執行役員 当社茨城工場長 平成21年10月 当社生産本部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現) (現在、山東美好食品有限公司(中国)の董事長を兼務しております。)	(注) 3	30
常勤監査役		岩下 誠	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成8年6月 同金庫宮崎支店長 平成10年7月 農中証券株式会社出向 平成13年6月 農林中央金庫証券業務部長 平成15年6月 同金庫営業第一部長 平成17年6月 協同リース(株)取締役 平成19年2月 同社常務取締役 平成20年10月 J A三井リース(株)常務執行役員 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	10
常勤監査役		奥平 博之	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入行 平成12年7月 中央三井信託銀行(株)千葉中央支店長 平成13年4月 同社たまプラーザ支店長 平成15年1月 同社本店融資業務部長 平成17年7月 同社本店営業第五部長 平成20年7月 同社執行役員本店営業第五部長 平成21年6月 同社執行役員融資企画部長 平成22年4月 同社執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	4
監査役		江名 昌彦	昭和32年6月17日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年8月 同社財務部財務企画室長 平成18年5月 同社中南米総支配人付 兼伊藤忠中南米会社副社長 平成19年5月 同社中南米総支配人付 兼伊藤忠ブラジル会社 平成22年5月 同社情報通信・航空電子カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成23年5月 同社食料カンパニーCFO・CIO(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学法学部教授 平成9年4月 東海大学法学部教授 平成9年7月 弁護士登録 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成15年6月 当社監査役(現) 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所(現) 平成19年4月 明治学院大学法科大学院教授(現)	(注) 5	
計						325

- (注) 1 監査役奥平博之、江名昌彦および山下 丈の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 当社において執行役員は12名で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役岩下 誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役奥平博之、江名昌彦および山下 丈の3名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また、変化に対応した意思決定が適切かつ機動的になされるようコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、株主、取引先、お客様など様々なステークホルダーの方々に対して、定められた適時開示はもとより、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

ア．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は7名の取締役で構成し、平成22年度は20回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を適正に監督しております。

業務執行については、取締役会の決定に基づき取締役が担当業務を執行し、また、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定および代表取締役の指揮のもと担当職務を遂行しています。取締役会および取締役社長による適確かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議ならびに社内委員会を設置し、重要な経営事項等につき事前に経営会議または社内委員会において十分な審議を行い、上記機関決定に反映させています。

監査役会は、社外監査役を中心に4名で構成しております。

監査役は、取締役会ならびに経営会議および主要な社内委員会等へ出席し、また、取締役等からの定期的および随時の業務報告を通じて、取締役の職務執行の監査を厳正に実施しています。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

業界は厳しい競争関係にあり、また食の安全・安心を守るため、当社の取締役会は業界の動向、事業内容に精通した取締役をもって構成し、適正な監督体制ならびに、迅速かつ適切な意思決定および権限責任の明確化による業務執行体制を構築しています。上述のとおり、社外監査役を中心とする経営監視を徹底させることにより監督機能の充実に図り、透明性の高い経営とコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

イ．内部統制システムの状況およびリスク管理体制

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について決議しております。この基本方針は内容を適宜見直したうえで修正決議しており（最終決定：平成23年4月25日）、現在の内容は以下の通りであります。

内部統制システムの基本方針

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの維持・向上とコンプライアンス体制の充実に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書または電磁情報により保存・管理し、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規定」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制の充実に努める。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。経営基本方針その他の重要事項については原則として、事前に社長の諮問機関である経営会議において審議の上、「取締役会規定」および「取締役会運営規則」に従い、取締役会において適切な意思決定を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌・責任規定」、「職務権限・責任規定」、「グループ会社管理規定」等において、それぞれの責任者およびその責任範囲、執行手続の詳細について定める。

5．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「プリマハム コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、グループ内のコンプライアンス体制の充実に努める。また、一定の重要な意思決定を行う事項については、職務権限・責任規定に定められた審査権限者が事前に適法性等を検証し、且つ適切な業務運営を確保すべく、内部統制室による内部監査を実施する。

6．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保し、統一的な管理体制を確立するため「グループ会社管理規定」を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営管理を行い、企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保する。

7．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用する。監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

8．取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務の執行に関して重大な法令・定款違反、不正の行為の事実、もしくは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告する。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役と会合をもち、定例業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を実施し、意思の疎通を図る。また、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品安全委員会等）への監査役の出席を確保する。

なお、内部統制システムについては、当社の平成23年4月25日開催の取締役会において、平成22年度の整備状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認いたしました。

内部監査及び監査役監査について

内部監査につきましては内部統制室にて担当し、監査役および会計監査人との連携を密にして、工場・営業所を含む各組織およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）および社外非常勤監査役2名の4名体制により、監査役会が定めた監査の方針に従い、上述のとおり、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、計算書類等の監査を実施しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 伸啓（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 湯川 喜雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士6名、その他10名で構成されております。

社外監査役

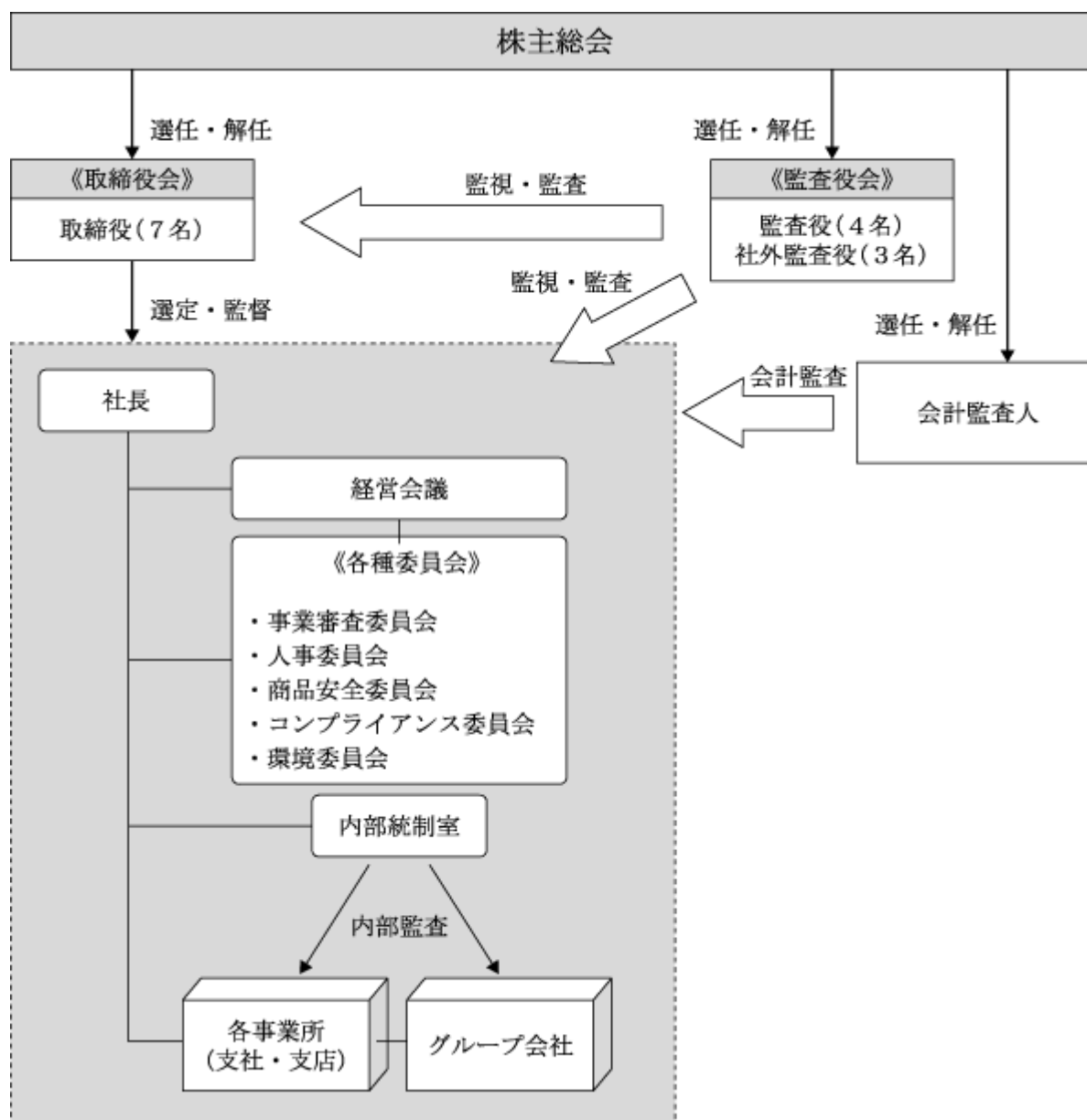
当社は、監査役4名のうち社外監査役3名を選任しており、いずれも現在、当社との間で重要な利害関係は存在していません。

社外監査役の江名昌彦氏は、その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニーCFO・CIOとして幅広い見識と経験を有し、社外監査役の奥平博之氏は、金融機関における長年の経験と深い見識を持ち、また、社外監査役の山下丈氏は、東京証券取引所に独立役員として届出しており、弁護士としてまた学者として様々な分野における経験と広い視野を有し、それぞれ独立的な視点から監査を行っております。

なお、当社は社外取締役はおりませんが、上記社外監査役3名を含む監査役4名体制で法令・定款の遵守および業務の適正性の観点から、取締役の業務執行や経営判断等の評価を行い、取締役会等に意見具申を厳正にかつ積極的に行っております。

(意思決定機構)

当社の意思決定機構図は以下のとおりです。



役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	199	199	-	-	-	9
監査役	18	18	-	-	-	1
社外監査役	29	29	-	-	-	4

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。
 各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえ、「役員報酬規則」で具体的な金額を設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表

計上額の合計額

72銘柄 2,154百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額お

よび保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (其他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	354	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	321	取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	457	160	取引関係の維持のため
(株)いなげや	136	132	取引関係の維持のため
住友信託銀行(株)	214	117	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	113	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	109	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	104	取引関係の維持のため
(株)丸久	99	93	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	86	取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (其他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	264	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	253	取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	457	134	取引関係の維持のため
(株)いなげや	139	122	取引関係の維持のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	48	103	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	98	取引関係の維持のため
住友信託銀行(株)	214	95	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	87	取引関係の維持のため
(株)丸久	102	80	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	68	取引関係の維持のため
(株)フジ	39	64	取引関係の維持のため
(株)カスミ	131	58	取引関係の維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	42	55	取引関係の維持のため
ユニー(株)	71	55	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	53	取引関係の維持のため
(株)ハチパン	160	49	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	46	取引関係の維持のため
(株)ファミリー - マ - ト	10	31	取引関係の維持のため
サ - クルKサンクス	22	28	取引関係の維持のため
(株)オ - エムツ - ネットワーク	63	26	取引関係の維持のため
(株)バロ -	31	26	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	24	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	21	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	87	21	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	14	取引関係の維持のため
(株)タイヨ -	21	13	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	11	取引関係の維持のため
(株)中村屋	28	11	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	134	284	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)オリエンタルランド	40	264	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	62	4
連結子会社	8	-	8	-
計	72	-	70	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

提出会社は当連結会計年度において、新日本有限責任監査法人より、国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,853	3 11,354
受取手形及び売掛金	22,098	22,775
有価証券	6	-
商品及び製品	9,506	8,206
仕掛品	458	336
原材料及び貯蔵品	933	898
繰延税金資産	238	250
その他	3,498	3,284
貸倒引当金	31	42
流動資産合計	47,561	47,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 48,866	3, 4 48,863
減価償却累計額	1 30,865	1 31,831
建物及び構築物（純額）	18,001	17,031
機械装置及び運搬具	3 33,282	3 32,624
減価償却累計額	1 27,175	1 26,545
機械装置及び運搬具（純額）	6,106	6,079
土地	3, 4, 5 19,200	3, 4, 5 18,639
リース資産	519	918
減価償却累計額	124	273
リース資産（純額）	395	644
建設仮勘定	127	1,005
その他	3 2,808	3 2,582
減価償却累計額	1 2,479	1 2,314
その他（純額）	329	268
有形固定資産合計	44,160	43,670
無形固定資産		
ソフトウェア	664	549
その他	119	18
無形固定資産合計	783	567
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,214	2, 3 4,082
長期貸付金	261	261
長期前払費用	346	346
繰延税金資産	539	532
その他	1,290	1,268
貸倒引当金	29	110
投資その他の資産合計	6,623	6,380
固定資産合計	51,567	50,617
資産合計	99,129	97,682

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 22,147	3 24,344
短期借入金	3 8,530	3 6,455
1年内返済予定の長期借入金	3 5,786	3 3,472
1年内償還予定の社債	209	209
リース債務	93	164
未払法人税等	1,317	760
繰延税金負債	44	2
賞与引当金	990	991
役員賞与引当金	30	30
未払費用	4,803	4,840
資産除去債務	-	18
その他	2,700	2,475
流動負債合計	46,654	43,765
固定負債		
社債	419	210
長期借入金	3 12,475	3 12,061
リース債務	308	498
繰延税金負債	343	351
再評価に係る繰延税金負債	5 3,206	5 3,170
退職給付引当金	5,739	4,806
役員退職慰労引当金	120	132
資産除去債務	-	84
その他	3 910	3 642
固定負債合計	23,523	21,957
負債合計	70,177	65,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	15,658	17,111
自己株式	56	61
株主資本合計	22,930	24,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	443
繰延ヘッジ損益	5	3
土地再評価差額金	5 874	5 2,169
為替換算調整勘定	214	295
その他の包括利益累計額合計	1,293	2,314
少数株主持分	4,727	5,268
純資産合計	28,951	31,960
負債純資産合計	99,129	97,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	252,607	251,005
売上原価	1 207,575	1 205,762
売上総利益	45,031	45,242
販売費及び一般管理費	2, 3 39,406	2, 3 38,475
営業利益	5,625	6,766
営業外収益		
受取利息	39	47
受取配当金	62	70
受取地代家賃	55	48
持分法による投資利益	195	89
事業分量配当金	-	94
その他	558	524
営業外収益合計	911	874
営業外費用		
支払利息	483	406
為替差損	0	0
その他	93	232
営業外費用合計	578	640
経常利益	5,958	7,001
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 69
投資有価証券売却益	19	8
関係会社出資金売却益	73	-
受取補償金	-	29
その他	15	14
特別利益合計	109	122
特別損失		
固定資産除却損	5 243	5 264
固定資産売却損	6 0	6 244
投資有価証券評価損	119	0
災害による損失	-	7 755
減損損失	-	8 448
製品自主回収関連費用	233	-
その他	56	133
特別損失合計	653	1,846
税金等調整前当期純利益	5,414	5,277
法人税、住民税及び事業税	1,986	1,496
法人税等調整額	56	50
法人税等合計	1,930	1,446
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,830
少数株主利益	672	635
当期純利益	2,811	3,195

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	201
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	99
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	298
包括利益	-	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,928
少数株主に係る包括利益	-	603

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
繰越利益剰余金にて充当	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
前期末残高	13,276	15,658
当期変動額		
剰余金の配当	448	447
当期純利益	2,811	3,195
連結除外による増加高	18	-
繰越利益剰余金にて充当	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	1,294
当期変動額合計	2,381	1,452
当期末残高	15,658	17,111
自己株式		
前期末残高	44	56
当期変動額		
自己株式の取得	15	6
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	12	5
当期末残高	56	61
株主資本合計		
前期末残高	20,560	22,930
当期変動額		
剰余金の配当	448	447
当期純利益	2,811	3,195
連結除外による増加高	18	-
自己株式の取得	15	6
自己株式の処分	3	1
繰越利益剰余金にて充当	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	1,294
当期変動額合計	2,369	1,447
当期末残高	22,930	24,377

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	195
当期変動額合計	211	195
当期末残高	638	443
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	5	3
土地再評価差額金		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,294
当期変動額合計	-	1,294
当期末残高	874	2,169
為替換算調整勘定		
前期末残高	212	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	81
当期変動額合計	2	81
当期末残高	214	295
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,083	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	1,020
当期変動額合計	210	1,020
当期末残高	1,293	2,314
少数株主持分		
前期末残高	4,206	4,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	540
当期変動額合計	521	540
当期末残高	4,727	5,268

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,849	28,951
当期変動額		
剰余金の配当	448	447
当期純利益	2,811	3,195
連結除外による増加高	18	-
自己株式の取得	15	6
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	-	1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	1,561
当期変動額合計	3,101	3,008
当期末残高	28,951	31,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,414	5,277
減価償却費	3,945	3,979
減損損失	-	441
投資有価証券評価損益（は益）	119	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	92
賞与引当金の増減額（は減少）	15	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	586	933
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	11
受取利息及び受取配当金	101	118
支払利息	483	406
投資有価証券売却損益（は益）	19	6
関係会社出資金売却損益（は益）	73	-
持分法による投資損益（は益）	195	89
有形固定資産売却損益（は益）	0	181
有形固定資産除却損	243	264
売上債権の増減額（は増加）	2,344	677
その他の流動資産の増減額（は増加）	294	258
たな卸資産の増減額（は増加）	2,699	1,071
仕入債務の増減額（は減少）	2,769	2,197
その他の流動負債の増減額（は減少）	307	305
未払消費税等の増減額（は減少）	357	200
災害損失	-	755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	-	87
小計	11,918	13,207
利息及び配当金の受取額	116	133
利息の支払額	490	407
法人税等の支払額	1,617	2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,925	10,844

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,895	4,044
有形固定資産の売却による収入	24	269
無形固定資産の取得による支出	271	205
有価証券の償還による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	29	41
投資有価証券の売却による収入	50	15
貸付けによる支出	763	357
貸付金の回収による収入	263	143
敷金の差入による支出	27	24
敷金の回収による収入	137	50
定期預金の増減額（ は増加）	87	118
長期前払費用の取得による支出	296	154
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	3	-
その他	14	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,910	4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10	2,067
リース債務の返済による支出	73	146
長期借入れによる収入	5,400	3,150
長期借入金の返済による支出	5,909	5,876
社債の発行による収入	400	-
社債の償還による支出	146	209
割賦債務の返済による支出	211	199
配当金の支払額	445	444
少数株主への配当金の支払額	57	67
自己株式の取得による支出	15	6
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,959	383
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	10,714
現金及び現金同等物の期末残高	10,714	11,098

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において当社の連結子会社青島普徳食品有限公司は出資金の一部売却並びに山口ベストパッカ - 株式会社を清算したことに伴い、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、太平洋ブリーディング(株)他31社です。 (2) 12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他1社です。 これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において当社の連結子会社株式会社ドルチャを当社が吸収合併したこと、並びに北日本ベストパッカー株式会社を清算したことに伴い、連結子会社数が2社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、太平洋ブリーディング(株)他29社です。 (2) 12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他1社です。 上記のうち1社(太平洋ブリーディング(株))については適正な財務報告を確保するため連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その結果太平洋ブリーディング(株)は、平成22年3月1日から平成23年3月31日の13ヶ月決算となっております。平成23年3月1日から平成23年3月31日の影響額は震災による損失発生を主因に税金等調整前当期純利益が444百万円減少し、当期純利益が512百万円減少しております。その他34社の会社については、連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、 プライム・デリ・コーポレーションの資産およ び連結子会社の平成10年 4月 1日以降新規に取 得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 2 ~ 50年 機械装置及び運搬具 2 ~ 20年 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能見積期間(5年) に基づく定額法 リ - ス資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左 リ - ス資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(7) のれんの償却方法および償却期間に関する事項 のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。
<p><u>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</u> のれんおよび負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。</p> <p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p><u>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p><u>5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> 消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益が108百万円減少しております。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (2)前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業分量配当金」(前連結会計年度89百万円)について営業外収益合計の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1	同左
2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,318百万円	2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,371百万円
3	(1)担保に供している資産ならびに担保付負債 は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 12,656百万円 機械装置及び運搬具 3,353 土地 14,915 固定資産その他 6 投資有価証券 68 定期預金 10 計 31,010百万円 (担保に係る負債) 買掛金 6百万円 短期借入金 2,967 1年内返済予定 2,734 長期借入金 4,912 長期未払金 511 計 11,132百万円 (2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を 設定し、下記の借入金の担保に供してありま す。 建物及び構築物 8,076百万円 機械装置及び運搬具 3,280 土地 9,593 計 20,950百万円 短期借入金 2,904百万円 一年内返済予定 2,228 長期借入金 3,502 計 8,635百万円	3	(1)担保に供している資産ならびに担保付負債 は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 12,400百万円 機械装置及び運搬具 3,607 土地 14,995 固定資産その他 4 投資有価証券 51 定期預金 10 計 31,069百万円 (担保に係る負債) 買掛金 1百万円 短期借入金 3,398 1年内返済予定 2,609 長期借入金 4,953 長期未払金 517 計 11,479百万円 (2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を 設定し、下記の借入金の担保に供してありま す。 建物及び構築物 8,194百万円 機械装置及び運搬具 3,550 土地 10,009 計 21,755百万円 短期借入金 3,328百万円 一年内返済予定 2,156 長期借入金 3,189 計 8,673百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																	
4	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,951百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物51百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物9百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	647百万円	(有)かみふらの牧場	1,191	その他2社および従業員	112	計	1,951百万円	4	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,993百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物29百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物8百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	538百万円	(有)かみふらの牧場	1,360	その他2社および従業員	94	計	1,993百万円
(有)肉質研究牧場	647百万円																		
(有)かみふらの牧場	1,191																		
その他2社および従業員	112																		
計	1,951百万円																		
(有)肉質研究牧場	538百万円																		
(有)かみふらの牧場	1,360																		
その他2社および従業員	94																		
計	1,993百万円																		
5	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,210百万円</p>	5	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,235百万円</p>																

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">116百万円</p>	1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p>																																
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> <tr> <td>給料雑給</td> <td style="text-align: right;">7,474</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">9,800</td> </tr> </table>	販売手数料	3,276百万円	包装運搬費	5,168	給料雑給	7,474	賞与引当金繰入額	508	退職給付費用	2,022	役員賞与引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	28	諸手数料	9,800	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td>給料雑給</td> <td style="text-align: right;">7,322</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">10,143</td> </tr> </table>	販売手数料	2,493百万円	包装運搬費	5,172	給料雑給	7,322	賞与引当金繰入額	511	退職給付費用	1,897	役員賞与引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	12	諸手数料	10,143
販売手数料	3,276百万円																																		
包装運搬費	5,168																																		
給料雑給	7,474																																		
賞与引当金繰入額	508																																		
退職給付費用	2,022																																		
役員賞与引当金繰入額	30																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28																																		
諸手数料	9,800																																		
販売手数料	2,493百万円																																		
包装運搬費	5,172																																		
給料雑給	7,322																																		
賞与引当金繰入額	511																																		
退職給付費用	1,897																																		
役員賞与引当金繰入額	30																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12																																		
諸手数料	10,143																																		
3	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は573百万円です。</p>	3	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は542百万円です。</p>																																
4	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置売却益	0百万円	4	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	69百万円	その他	0	計	69百万円																								
機械装置売却益	0百万円																																		
土地売却益	69百万円																																		
その他	0																																		
計	69百万円																																		
5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	37百万円	機械装置及び運搬具除却損	144	その他	61	計	243百万円	5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	79百万円	機械装置及び運搬具除却損	153	その他	31	計	264百万円																
建物及び構築物除却損	37百万円																																		
機械装置及び運搬具除却損	144																																		
その他	61																																		
計	243百万円																																		
建物及び構築物除却損	79百万円																																		
機械装置及び運搬具除却損	153																																		
その他	31																																		
計	264百万円																																		
6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地売却損	- 百万円	その他	0	計	0百万円	6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>	土地売却損	244百万円	その他	0	計	244百万円																				
土地売却損	- 百万円																																		
その他	0																																		
計	0百万円																																		
土地売却損	244百万円																																		
その他	0																																		
計	244百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
	<p>7 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="842 293 1305 465"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物の減損額</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>義援金等</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>固定資産修繕費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755百万円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="842 568 1342 987"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養豚場</td> <td>建物、 土地他</td> <td>福島県 双葉郡</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、 土地他</td> <td>茨城県 竜ヶ崎</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、 土地他</td> <td>新潟県 新発田市</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土 地他</td> <td>富山県 射水市</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土 地他</td> <td>千葉県 八街市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>721</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、土地については路線価等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。</p> <p>また福島県双葉郡の養豚場に係る資産の正味売却価額については、他への転売や売却が困難であるため零円としております。なおその養豚場に係るもの（272百万円）については、連結損益計算書上「災害による損失」に計上しております。</p>	たな卸資産廃棄損	381百万円	土地・建物の減損額	272	義援金等	70	固定資産修繕費	30	計	755百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	養豚場	建物、 土地他	福島県 双葉郡	272	事業用資産	建物、 土地他	茨城県 竜ヶ崎	180	賃貸用資産	建物、 土地他	新潟県 新発田市	108	遊休資産	建物、土 地他	富山県 射水市	106	遊休資産	建物、土 地他	千葉県 八街市	53	合計			721
たな卸資産廃棄損	381百万円																																						
土地・建物の減損額	272																																						
義援金等	70																																						
固定資産修繕費	30																																						
計	755百万円																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																				
養豚場	建物、 土地他	福島県 双葉郡	272																																				
事業用資産	建物、 土地他	茨城県 竜ヶ崎	180																																				
賃貸用資産	建物、 土地他	新潟県 新発田市	108																																				
遊休資産	建物、土 地他	富山県 射水市	106																																				
遊休資産	建物、土 地他	千葉県 八街市	53																																				
合計			721																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,005百万円
少数株主に係る包括利益	710
計	3,715百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	221百万円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	231百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,663	150,055	29,941	503,777
合計	383,663	150,055	29,941	503,777

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加150,055株のうち149,901株は単元未満株式の買取りによる増加であり、154株は持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加であります。

減少29,941株のうち29,641株は単元未満株式の売却による減少であり、300株は持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	448	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	503,777	65,508	10,273	559,012
合計	503,777	65,508	10,273	559,012

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加65,508株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10,273株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,853百万円	現金及び預金勘定	11,354百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256
現金及び現金同等物	<u>10,714百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>11,098百万円</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以後の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以後の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7	3	-	4	建物及び 構築物	7	4	-	3
機械装置 及び 運搬具	4,400	3,270	27	1,103	機械装置 及び 運搬具	2,603	2,027	15	561
その他 (工具器具 備品他)	963	753	-	209	その他 (工具器具 備品他)	426	346	-	79
合計	5,371	4,027	27	1,317	合計	3,037	2,378	15	644
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額お よびリース資産減損勘定の取崩額					支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額お よびリース資産減損勘定の取崩額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				
3 オペレーティング・リース取引(貸主側)のうち 解約不能のものに係る未経過リ - ス料					3 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リ - ス料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
貸主側					貸主側				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
借主側					借主側				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクに晒されており、市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の变化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,853	10,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,098	22,098	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	2,784	2,784	-
資産計	35,745	35,745	-
(4) 支払手形及び買掛金	22,147	22,147	-
(5) 短期借入金	8,530	8,530	-
(6) 長期借入金（*1）	18,261	18,304	42
負債計	48,940	48,982	42
(7) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(9)	(9)	-

（*1）1年以内返済予定長期借入金を含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価取引について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっています。但し変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られ利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	108
関係会社株式 非上場株式	1,318
出資金	315

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,098	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6	3	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク

に晒されており、市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理をおこなっております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,354	11,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,775	22,775	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	2,593	2,593	-
資産計	36,733	36,733	0
(4) 支払手形及び買掛金	24,344	24,344	-
(5) 短期借入金	6,455	6,455	-
(6) 長期借入金（*1）	15,534	15,562	27
負債計	46,334	46,362	27
(7) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	-
デリバティブ取引計	(5)	(5)	-

（*1）1年以内返済予定長期借入金を含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価取引について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。但し変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	107
出資金	314

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,775	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3	6	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百 万円)
長期借入金	3,472	3,243	3,948	2,635	1,860	373
合計	3,472	3,243	3,948	2,635	1,860	373

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
計		9	10	0

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,371	1,390	981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	412	444	32
計		2,784	1,834	949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	19	-

4 減損を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について119百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,189	1,402	786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	404	458	53
計		2,593	1,860	732

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17	8	2

4 減損を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

金利関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(平成22年 3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	429	340	9
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,807	3,554	(*2)

(*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

金利関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年 3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	340	276	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,554	4,500	(*2)

(*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については32社が、企業年金基金制度については4社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については31社が、企業年金基金制度については4社が有しております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">21,190百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,922</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(チ)</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	21,190百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	8,268	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,922	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,269	ホ 未認識数理計算上の差異	3,205	ヘ 未認識過去勤務債務	292	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,739	チ 退職給付引当金(チ)	5,739	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">20,062百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,809</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,252</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(チ)</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	20,062百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	9,809	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,252	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,415	ホ 未認識数理計算上の差異	2,142	ヘ 未認識過去勤務債務	112	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,806	チ 退職給付引当金(チ)	4,806		
イ 退職給付債務 (注) 1	21,190百万円																																		
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	8,268																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,922																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,269																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	3,205																																		
ヘ 未認識過去勤務債務	292																																		
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,739																																		
チ 退職給付引当金(チ)	5,739																																		
イ 退職給付債務 (注) 1	20,062百万円																																		
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	9,809																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,252																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,415																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	2,142																																		
ヘ 未認識過去勤務債務	112																																		
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,806																																		
チ 退職給付引当金(チ)	4,806																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	627百万円	ロ 利息費用	419	ハ 期待運用収益	147	ニ 過去勤務債務の費用処理額	180	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,203	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	856	ト 臨時に支払った割増退職金	9	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,788	計	2,788	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	611百万円	ロ 利息費用	397	ハ 期待運用収益	244	ニ 過去勤務債務の費用処理額	180	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,135	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,573	計	2,573
イ 勤務費用	627百万円																																		
ロ 利息費用	419																																		
ハ 期待運用収益	147																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	180																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,203																																		
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	856																																		
ト 臨時に支払った割増退職金	9																																		
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,788																																		
計	2,788																																		
イ 勤務費用	611百万円																																		
ロ 利息費用	397																																		
ハ 期待運用収益	244																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	180																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,135																																		
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,573																																		
計	2,573																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を費用処理 しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を費用処理 しております。 ただし、発生の翌連結会計 年度から費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 主として15年。ただし、平均 残存勤務期間が15年を下回 る一部の連結子会社では5 年または8年の期間によっ ております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を費用処理 しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を費用処理 しております。 ただし、発生の翌連結会計 年度から費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,401百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,623</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,290百万円	賞与引当金	397	退職給付引当金	2,296	減損損失	177	その他	888	繰越欠損金	351	<hr/>		繰延税金資産小計	5,401百万円	評価性引当額	4,623	<hr/>		繰延税金資産合計	777百万円	固定資産圧縮積立金	37百万円	その他有価証券評価差額金	350	<hr/>		繰延税金負債合計	387百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	389百万円	土地再評価差額金	3,206百万円	<hr/>		流動資産 - 繰延税金資産	238百万円	固定資産 - 繰延税金資産	539	流動負債 - 繰延税金負債	44	固定負債 - 繰延税金負債	343	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	2.1	評価性引当額	7.4	試験研究費控除	0.7	その他	2.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,263百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,170百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	46百万円	賞与引当金	399	退職給付引当金	1,930	減損損失	348	その他	931	繰越欠損金	607	<hr/>		繰延税金資産小計	4,263百万円	評価性引当額	3,435	<hr/>		繰延税金資産合計	828百万円	固定資産圧縮積立金	55百万円	その他有価証券評価差額金	273	譲渡損益調整資産	56	その他	14	<hr/>		繰延税金負債合計	399百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	429百万円	土地再評価差額金	3,170百万円	<hr/>		流動資産 - 繰延税金資産	250百万円	固定資産 - 繰延税金資産	532	流動負債 - 繰延税金負債	2	固定負債 - 繰延税金負債	351	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.9	評価性引当額	13.8	試験研究費控除	-	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%
貸倒引当金	1,290百万円																																																																																																																																								
賞与引当金	397																																																																																																																																								
退職給付引当金	2,296																																																																																																																																								
減損損失	177																																																																																																																																								
その他	888																																																																																																																																								
繰越欠損金	351																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,401百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	4,623																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	777百万円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	37百万円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	350																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	387百万円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	389百万円																																																																																																																																								
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	238百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	539																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	44																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	343																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																								
住民税均等割	2.1																																																																																																																																								
評価性引当額	7.4																																																																																																																																								
試験研究費控除	0.7																																																																																																																																								
その他	2.2																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																																																																								
貸倒引当金	46百万円																																																																																																																																								
賞与引当金	399																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,930																																																																																																																																								
減損損失	348																																																																																																																																								
その他	931																																																																																																																																								
繰越欠損金	607																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,263百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	3,435																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	828百万円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	55百万円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	273																																																																																																																																								
譲渡損益調整資産	56																																																																																																																																								
その他	14																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	399百万円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	429百万円																																																																																																																																								
土地再評価差額金	3,170百万円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	250百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	532																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	2																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	351																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																								
住民税均等割	1.9																																																																																																																																								
評価性引当額	13.8																																																																																																																																								
試験研究費控除	-																																																																																																																																								
その他	1.9																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%																																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、食肉事業本部と加工食品事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であり「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース

の数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注2)
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,036	160,183	252,219	387	252,607	-	252,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,880	39	22,919	63	22,983	22,983	-
計	114,916	160,222	275,139	451	275,590	22,983	252,607
セグメント利益	1,441	3,707	5,149	472	5,622	3	5,625
セグメント資産	20,466	70,534	91,001	8,142	99,143	13	99,129
その他の項目							
減価償却費	216	3,230	3,447	498	3,945	-	3,943
持分法適用会社への投資額	18	1,299	1,318	-	1,318	-	1,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	3,174	3,232	320	3,552	-	3,552

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注2)
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,714	163,949	250,664	341	251,005	-	251,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,627	37	23,665	42	23,707	23,707	-
計	110,342	163,986	274,329	383	274,713	23,707	251,005
セグメント利益	2,235	4,204	6,439	327	6,766	0	6,766
セグメント資産	18,649	71,122	89,771	7,918	97,689	6	97,682
その他の項目							
減価償却費	218	3,381	3,599	380	3,979	-	3,979
持分法適用会社への投資額	19	1,352	1,371	-	1,371	-	1,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	4,246	4,354	379	4,734	-	4,734

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサ - ビスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	100,620	55,346	88,190	6,847	251,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	55,102	加工食品事業本部関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計			
減損損失	434	287	721	-	-	721

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.1	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍4人	原材料の購入	52,205	買掛金	10,553
								27	未払費用	2
							商品・製品の販売	3,092	売掛金	331

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	2,083	買掛金	886

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接39.6 間接 0.0	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍3人	原材料の購入	53,601	買掛金	11,586
								67	未払費用	3
							商品・製品の販売	2,184	売掛金	244

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	3,414	買掛金	1,276
								66	未払費用	26

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	108.20円	1株当たり純資産額	119.24円
1株当たり当期純利益	12.55円	1株当たり当期純利益	14.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,951	31,960
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,223	26,691
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,727	5,268
普通株式の発行済み株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	503	559
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	223,889	223,833

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,811	3,195
普通株主に帰属しない額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,811	3,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,951	223,867

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プライムデリカ㈱	第1回無担保社債	平成18年 10月31日	250	125 (125)	1.39	無担保	平成23年 10月31日
プライムデリカ㈱	第2回無担保社債	平成21年 6月30日	378	294 (84)	1.12	無担保	平成26年 6月30日
合計			628	419 (209)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
209	84	84	41	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	8,530	6,455	1.1		
1年以内に返済予定の長期借入金	5,786	3,472	1.5		
1年以内に返済予定のリース債務	93	164	4.7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,475	12,061	1.5	平成26年～32年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	308	498	4.6	平成25年～29年	
その他有利子負債	1年以内に返済予定の割賦未払金	211	206	2.1	
	割賦未払金	560	364	2.9	平成25年～28年
合計	27,966	23,223	1.5		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,243	3,948	2,635	1,860
リース債務	166	151	104	39
割賦未払金	83	83	83	85

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	59,938	63,656	67,814	59,595
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万 円)	1,207	1,433	3,066	430
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万 円)	495	912	2,616	828
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期純損失 (円)	2.21	4.07	11.69	3.70

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,873	2 4,636
受取手形	136	79
売掛金	3 19,303	3 19,521
商品及び製品	9,190	7,939
仕掛品	193	220
原材料及び貯蔵品	298	316
前払費用	364	394
関係会社短期貸付金	1,184	521
未収入金	689	367
その他	27	219
貸倒引当金	9	13
流動資産合計	36,251	34,203

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 25,715	2 25,847
減価償却累計額	1 16,955	1 17,463
建物（純額）	8,760	8,383
構築物	2 2,869	2 2,857
減価償却累計額	1 2,397	1 2,430
構築物（純額）	472	427
機械及び装置	2 20,717	2 20,861
減価償却累計額	1 17,330	1 17,331
機械及び装置（純額）	3,387	3,530
車両運搬具	216	217
減価償却累計額	179	196
車両運搬具（純額）	37	21
工具、器具及び備品	2,032	1,874
減価償却累計額	1 1,827	1 1,698
工具、器具及び備品（純額）	205	176
土地	2, 5 12,619	2, 5 12,020
リース資産	290	628
減価償却累計額	67	175
リース資産（純額）	222	452
建設仮勘定	75	175
有形固定資産合計	25,780	25,187
無形固定資産		
借地権	100	-
ソフトウェア	610	520
その他	1	2
無形固定資産合計	711	523
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,451	2 2,154
関係会社株式	3,620	3,574
出資金	313	313
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	3,990	2,583
長期前払費用	239	201
敷金	547	521
その他	234	230
貸倒引当金	3,353	1,790
投資その他の資産合計	8,205	7,951
固定資産合計	34,697	33,662
資産合計	70,949	67,866

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	261	194
買掛金	2, 3 19,742	2, 3 21,757
短期借入金	2 6,022	2 4,216
1年内返済予定の長期借入金	2 4,908	2 2,450
リース債務	55	116
未払金	255	394
未払法人税等	354	-
未払消費税等	288	136
未払費用	3,556	3,765
預り金	3 1,673	3 1,629
賞与引当金	682	684
設備関係支払手形	287	121
その他	3	21
流動負債合計	38,089	35,489
固定負債		
長期借入金	2 9,005	2 7,555
リース債務	171	349
繰延税金負債	222	127
再評価に係る繰延税金負債	5 3,206	5 3,170
退職給付引当金	4,572	3,599
その他	146	124
固定負債合計	17,326	14,926
負債合計	55,416	50,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,945	7,794
利益剰余金合計	6,945	7,794
自己株式	53	58
株主資本合計	14,219	15,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	217
土地再評価差額金	5 874	5 2,169
評価・換算差額等合計	1,313	2,386
純資産合計	15,532	17,450
負債純資産合計	70,949	67,866

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	203,699	196,275
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,112	9,060
当期製品製造原価	² 31,675	² 35,132
当期商品仕入高	⁷ 141,129	⁷ 131,185
合計	183,918	175,379
他勘定振替高	² 256	² 399
商品及び製品期末たな卸高	¹ 9,060	¹ 7,855
商品及び製品売上原価	¹ 174,601	¹ 167,123
売上総利益	29,098	29,151
販売費及び一般管理費	^{2, 8, 9} 27,088	^{2, 8, 9} 26,088
営業利益	2,010	3,062
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	⁷ 311	⁷ 281
受取手数料	⁷ 93	⁷ 76
受取地代家賃	⁷ 67	⁷ 59
その他	⁷ 124	⁷ 159
営業外収益合計	627	596
営業外費用		
支払利息	330	270
その他	17	67
営業外費用合計	348	337
経常利益	2,289	3,321
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	122	-
抱合せ株式消滅差益	-	¹⁰ 228
受取補償金	-	29
その他	³ 39	12
特別利益合計	161	269
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 219
固定資産除却損	⁵ 172	⁵ 183
災害による損失	-	¹¹ 267
製品自主回収関連費用	191	-
減損損失	-	¹² 160
その他	⁶ 124	93
特別損失合計	489	924
税引前当期純利益	1,961	2,667
法人税、住民税及び事業税	505	107
法人税等調整額	-	32
法人税等合計	505	74
当期純利益	1,455	2,592

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,441	55.1	20,302	57.7
労務費		4,282	13.5	4,640	13.2
経費		9,908	31.3	10,240	29.1
当期総製造費用		31,632	100.0	35,184	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		366		323	
合計		31,998		35,507	
半製品・仕掛品期末たな卸高		323		304	
他勘定振替高	2	-		71	
当期製品製造原価		31,675		35,132	

(脚注)

前事業年度 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)
1 金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,093百万円 支払手数料 2,598 減価償却費 1,525 修繕費 643	1 金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,739百万円 支払手数料 3,128 減価償却費 1,697 修繕費 746 2 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 災害によるたな卸資産廃 棄額(特別損失への振替 額) 25百万円 商品サンプル等(販売費 及び一般管理費への振替 額) 46
原価計算方法 単純総合原価計算によっておりますが、製品原価計算 の過程において等価係数により、等級別原価計算を 行っております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
繰越利益剰余金にて充当	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
繰越利益剰余金にて充当	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,937	6,945
当期変動額		
剰余金の配当	448	447
当期純利益	1,455	2,592
繰越利益剰余金にて充当	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	1,294
当期変動額合計	1,007	849
当期末残高	6,945	7,794
利益剰余金合計		
前期末残高	5,937	6,945
当期変動額		
剰余金の配当	448	447
当期純利益	1,455	2,592
繰越利益剰余金にて充当	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	1,294
当期変動額合計	1,007	849
当期末残高	6,945	7,794

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	40	53
当期変動額		
自己株式の取得	15	6
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	12	5
当期末残高	53	58
株主資本合計		
前期末残高	13,224	14,219
当期変動額		
剰余金の配当	448	447
当期純利益	1,455	2,592
自己株式の取得	15	6
自己株式の処分	3	1
繰越利益剰余金にて充当	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	1,294
当期変動額合計	995	844
当期末残高	14,219	15,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	221
当期変動額合計	111	221
当期末残高	438	217
土地再評価差額金		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,294
当期変動額合計	-	1,294
当期末残高	874	2,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,201	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	1,073
当期変動額合計	111	1,073
当期末残高	1,313	2,386

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,426	15,532
当期変動額		
剰余金の配当	448	447
当期純利益	1,455	2,592
自己株式の取得	15	6
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	-	1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	1,073
当期変動額合計	1,106	1,917
当期末残高	15,532	17,450

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置・工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 投資その他の資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 また、退職給付信託を設定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純利益が85百万円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
		1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2	(1) 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)	2	(1) 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)
	建物 6,932百万円		建物 5,911百万円
	構築物 347		構築物 316
	機械及び装置 3,210		機械及び装置 3,369
	土地 9,348		土地 8,013
	投資有価証券 68		投資有価証券 51
	定期預金 10		定期預金 10
	計 19,915百万円		計 17,671百万円
	(担保に係る負債)		(担保に係る負債)
	買掛金 6百万円		買掛金 1百万円
	短期借入金 2,937		短期借入金 3,363
	一年内返済予定 2,076		一年内返済予定 1,901
	長期借入金 2,680		長期借入金 2,340
	計 7,701百万円		計 7,605百万円
	(2) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場及びプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。		(2) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場及びプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。
	建物 6,022百万円		建物 5,859百万円
	構築物 347		構築物 316
	機械及び装置 3,210		機械及び装置 3,369
	土地 7,737		土地 7,737
	計 17,317百万円		計 17,283百万円
	短期借入金 2,904百万円		短期借入金 3,328百万円
	一年内返済予定 2,013		一年内返済予定 1,863
	長期借入金 2,633		長期借入金 2,317
	計 7,551百万円		計 7,508百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																											
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,140百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,336</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,594</td> </tr> </table>	売掛金	3,140百万円	買掛金	12,336	預り金	1,594	3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,997</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,548</td> </tr> </table>	売掛金	2,828百万円	買掛金	12,997	預り金	1,548														
売掛金	3,140百万円																												
買掛金	12,336																												
預り金	1,594																												
売掛金	2,828百万円																												
買掛金	12,997																												
預り金	1,548																												
4	<p>偶発債務</p> <p>次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北陸プライム㈱</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋フリーディング㈱</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>㈱かみふらの工房</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>プリマルーケ㈱</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他2社及び従業員</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198百万円</td> </tr> </table>	北陸プライム㈱	569百万円	太平洋フリーディング㈱	275	㈱かみふらの工房	195	プリマルーケ㈱	94	その他2社及び従業員	62	計	1,198百万円	4	<p>偶発債務</p> <p>次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北陸プライム㈱</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>四国フーズ㈱</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>太平洋フリーディング㈱</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>㈱かみふらの工房</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>プリマルーケ㈱</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,315百万円</td> </tr> </table>	北陸プライム㈱	564百万円	四国フーズ㈱	288	太平洋フリーディング㈱	210	㈱かみふらの工房	159	プリマルーケ㈱	74	従業員	17	計	1,315百万円
北陸プライム㈱	569百万円																												
太平洋フリーディング㈱	275																												
㈱かみふらの工房	195																												
プリマルーケ㈱	94																												
その他2社及び従業員	62																												
計	1,198百万円																												
北陸プライム㈱	564百万円																												
四国フーズ㈱	288																												
太平洋フリーディング㈱	210																												
㈱かみふらの工房	159																												
プリマルーケ㈱	74																												
従業員	17																												
計	1,315百万円																												
5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,210百万円</p>	5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,235百万円</p>																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 116百万円	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56百万円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額 239百万円 棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額 8 棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額 8 計 256百万円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額 244百万円 災害による損失（特別損失）への振替額 136 棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額 8 棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額 9 計 399百万円
3	特別利益「その他」の内訳は次のとおりです。 投資有価証券売却益 19百万円 関係会社出資金売却益 16 その他 2 計 39百万円	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地・建物 219百万円 うち、206百万円は連結会社間における売買により発生した損失です。
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物除却損 18百万円 機械及び装置除却損 122 その他の除却損 31 計 172百万円	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物除却損 61百万円 機械及び装置除却損 93 その他の除却損 28 計 183百万円
6	特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 投資有価証券評価損 65百万円 関係会社清算損 57 その他 1 計 124百万円	6	
7	科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 82,101百万円 受取配当金 259 受取手数料 62 受取地代家賃 63 その他の営業外収益 53	7	科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 79,410百万円 受取配当金 227 受取手数料 62 受取地代家賃 57 その他の営業外収益 33
8	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は91%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%です。主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 2,233百万円 包装運搬費 3,243 広告宣伝費 2,364 給料雑給 4,631 賞与引当金繰入額 417 福利厚生費 1,288 退職給付費用 1,877 減価償却費 144 諸手数料 6,175	8	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は91%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%です。主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 1,515百万円 包装運搬費 3,229 広告宣伝費 2,455 給料雑給 4,559 賞与引当金繰入額 408 福利厚生費 1,292 退職給付費用 1,760 減価償却費 210 諸手数料 6,361
9	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は568百万円です。	9	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は534百万円です。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
		10 抱合せ株式消滅差益 (株)ドルチャ(100%保有の子会社)を合併した ことによるものです。 11 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の とおりです。 <table border="1" data-bbox="837 448 1356 571"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金等</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>固定資産修繕費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table> 12 減損損失 当社は、以下の資産につき減損損失を計上して おります。 <table border="1" data-bbox="837 660 1340 907"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土 地他</td> <td>富山県 射水市</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土 地他</td> <td>千葉県 八街市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基 礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出 ず最小単位でグルーピングを行っております。 また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ご とにグルーピングを行っております。 上記資産につきましては、近年の継続的な地価 の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 計上しております。 なお、上記資産の回収可能価額は、路線価等 をもとにした正味売却価額により算定しており、 それ以外の資産については零円としておりま す。</p>	たな卸資産廃棄損	176百万円	義援金等	60	固定資産修繕費	30	計	267百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物、土 地他	富山県 射水市	106	遊休資産	建物、土 地他	千葉県 八街市	53	合計			160
たな卸資産廃棄損	176百万円																									
義援金等	60																									
固定資産修繕費	30																									
計	267百万円																									
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休資産	建物、土 地他	富山県 射水市	106																							
遊休資産	建物、土 地他	千葉県 八街市	53																							
合計			160																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	367,542	149,901	29,641	487,802
合計	367,542	149,901	29,641	487,802

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加149,901株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少29,641株は単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	487,802	65,508	10,273	543,037
合計	487,802	65,508	10,273	543,037

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加65,508株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10,273株は単元未満株式の売却による減少であります。

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始後の所有移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">749</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">831</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,203</td> <td style="text-align: center;">2,605</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,622	1,386	235	車両及び運搬具	749	543	205	工具器具及び備品	831	674	156	合計	3,203	2,605	598	1年内	416百万円	1年超	214	合計	630百万円	(1) 支払リース料	680百万円	(2) 減価償却費相当額	641百万円	(3) 支払利息相当額	21百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始後の所有移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> <td style="text-align: center;">1,317</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	721	632	89	車両及び運搬具	493	419	73	工具器具及び備品	314	265	48	合計	1,529	1,317	212	1年内	157百万円	1年超	68	合計	226百万円	(1) 支払リース料	520百万円	(2) 減価償却費相当額	489百万円	(3) 支払利息相当額	12百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,622	1,386	235																																																														
車両及び運搬具	749	543	205																																																														
工具器具及び備品	831	674	156																																																														
合計	3,203	2,605	598																																																														
1年内	416百万円																																																																
1年超	214																																																																
合計	630百万円																																																																
(1) 支払リース料	680百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	641百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	21百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	721	632	89																																																														
車両及び運搬具	493	419	73																																																														
工具器具及び備品	314	265	48																																																														
合計	1,529	1,317	212																																																														
1年内	157百万円																																																																
1年超	68																																																																
合計	226百万円																																																																
(1) 支払リース料	520百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	489百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	12百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,532百万円、
 関連会社株式87百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
 認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,487百万円、
 関連会社株式87百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
 認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額は貸借対照表上の</td> </tr> <tr> <td colspan="2">次の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,322百万円	賞与引当金	277	退職給付引当金	1,861	その他	627	繰延税金資産小計	4,089百万円	評価性引当額	4,089	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	222百万円	繰延税金負債合計	222百万円	繰延税金負債の純額	222百万円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	3,206百万円	繰延税金負債の純額は貸借対照表上の		次の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	百万円	固定資産 繰延税金資産	百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	222百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	住民税均等割	4.9	評価性引当額	13.6	試験研究費控除	2.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,714百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額は貸借対照表上の</td> </tr> <tr> <td colspan="2">次の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	711百万円	賞与引当金	278	投資有価証券評価損	98	減損損失	65	退職給付引当金	1,464	その他	627	繰越欠損金	468	繰延税金資産小計	3,714百万円	評価性引当額	3,714	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	124百万円	その他	3	繰延税金負債合計	127百万円	繰延税金負債の純額	127百万円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	3,170百万円	繰延税金負債の純額は貸借対照表上の		次の項目に含まれております。		流動負債 繰延税金負債	0百万円	固定負債 繰延税金負債	127百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	3.4	評価性引当額	34.6	抱合せ株式消滅差益益金不算入額	3.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%
繰延税金資産																																																																																																																									
貸倒引当金	1,322百万円																																																																																																																								
賞与引当金	277																																																																																																																								
退職給付引当金	1,861																																																																																																																								
その他	627																																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,089百万円																																																																																																																								
評価性引当額	4,089																																																																																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	222百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	222百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	222百万円																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																									
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額は貸借対照表上の																																																																																																																									
次の項目に含まれております。																																																																																																																									
流動資産 繰延税金資産	百万円																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	百万円																																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	222百万円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																																																																								
住民税均等割	4.9																																																																																																																								
評価性引当額	13.6																																																																																																																								
試験研究費控除	2.5																																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
貸倒引当金	711百万円																																																																																																																								
賞与引当金	278																																																																																																																								
投資有価証券評価損	98																																																																																																																								
減損損失	65																																																																																																																								
退職給付引当金	1,464																																																																																																																								
その他	627																																																																																																																								
繰越欠損金	468																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,714百万円																																																																																																																								
評価性引当額	3,714																																																																																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	124百万円																																																																																																																								
その他	3																																																																																																																								
繰延税金負債合計	127百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	127百万円																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																									
土地再評価差額金	3,170百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額は貸借対照表上の																																																																																																																									
次の項目に含まれております。																																																																																																																									
流動負債 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	127百万円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																																																								
住民税均等割	3.4																																																																																																																								
評価性引当額	34.6																																																																																																																								
抱合せ株式消滅差益益金不算入額	3.5																																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	69.37円	1株当たり純資産額	77.96円
1株当たり当期純利益	6.50円	1株当たり当期純利益	11.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,532	17,450
普通株主に係る純資産額(百万円)	15,532	17,450
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	487	543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	223,905	223,849

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,455	2,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,455	2,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,967	223,883

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	264
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	253
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	457	134
(株)いなげや	139	122
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	103
わらべや日洋(株)	94	98
住友信託銀行(株)	214	95
(株)ライフコーポレーション	70	87
(株)丸久	102	80
(株)マルエツ	224	68
(株)フジ	39	64
TEYS FEEDLOTS PTY.LTD.	750	64
(株)カスミ	131	58
原信ナルスホールディングス(株)	42	55
ユニー(株)	71	55
イオン北海道(株)	165	53
(株)ハチバン	160	49
マックスバリュ西日本(株)	40	46
その他 54銘柄	714	396
計	6,951	2,154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,715	660	528	25,847	17,463	676	8,383
構築物	2,869	58	69	2,857	2,430	(45)	427
機械及び装置	20,717	1,835	1,691	20,861	17,331	68	3,530
車両及び運搬具	216	15	14	217	196	(4)	21
工具器具及び備品	2,032	125	283	1,874	1,698	29	176
土地	12,619	221	820	12,020		107	12,020
リ - ス資産	290	344	6	628	175	(0)	452
建設仮勘定	75	269	169	175			175
有形固定資産計	64,537	3,530	3,584	64,483	39,295	2,035	25,187
無形固定資産							
借地権	100		100				
ソフトウェア	2,940	173		3,114	2,593	263	520
その他	9	1	0	10	8	0	2
無形固定資産計	3,050	175	100	3,125	2,602	263	523
長期前払費用	418	25	35	408	207	63	201

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械および装置	茨城工場製品生産ライン設備	552百万円
		三重工場製品生産ライン設備	262百万円
		鹿児島工場製品生産ライン設備	176百万円
		北海道工場製品生産ライン設備	60百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

減少額	土地	プリマ食品(株)への売却	678百万円
	建物	関東物流センター電気設備更新による除却	235百万円
	機械および装置	茨城工場生産機械設備更新による除却	515百万円
		三重工場生産機械設備更新による除却	506百万円
		鹿児島工場生産機械設備更新による除却	174百万円
		北海道工場生産機械設備更新による除却	165百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,362	27	1,506	79	1,803
賞与引当金	682	684	682		684

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の業績回復による減少額(79百万円)他であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	91
預金の種類	
当座預金	4,477
普通預金	52
定期預金	10
別段預金	5
計	4,545
合計	4,636

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日南	38
株式会社ハリカ	7
日糧製パン株式会社	6
株式会社コバヤシ	3
メイワ食品株式会社	3
その他	19
合計	79

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成23年4月	61
" 5月	14
" 6月以降	3
合計	79

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本デリカフーズ協同組合	906
関東プリマミート販売株式会社	773
ベンダーサ - ビス株式会社	712
リテールシステムサービス株式会社	641
ユニー株式会社	531
その他	15,956
合計	19,521

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
19,303	206,088	205,871	19,521	91.3	34.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含めております。

二 たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	1,034
食肉	5,101
加工食品	1,732
その他	70
合計	7,939

仕掛品

区分	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	220

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
豚肉	91
鶏肉	4
その他	3
調味料・香辛料ほか	135
計	234
貯蔵品	
機械部品	46
その他	34
計	81
合計	316

ホ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ブライムデリカ株式会社	874
タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド	861
太平洋ブリーディング株式会社	583
秋田プリマ食品株式会社	213
東栄フーズ株式会社	154
その他	887
計	3,574

b 負債の部

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有限会社コウケン	39
株式会社クレオ	33
東海澱粉株式会社	27
三浦工業株式会社	22
株式会社エルス	19
その他	174
合計	316

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成23年 4月	91
” 5月	80
” 6月以降	145
合計	316

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	11,586
伊藤忠プラスチック株式会社	1,276
兼松株式会社	1,161
双日食料株式会社	516
住金物産株式会社	412
その他	6,806
合計	21,757

八 短期借入金

区分	金額(百万円)	返済期限
株式会社みずほコーポレート銀行	1,286	平成23年6月30日
農林中央金庫	780	平成23年6月30日
中央三井信託銀行株式会社	718	平成23年6月30日
株式会社三井住友銀行	465	平成23年6月30日
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	平成23年6月30日
その他	659	
合計	4,216	

二 一年内返済予定長期借入金

内訳金額は「へ 長期借入金」に記載しております。

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
株式会社ハマキョウレックス	235
日本デリカフーズ協同組合	130
プリマロジスティクス株式会社	91
山手冷蔵株式会社	78
株式会社ダイエー	64
その他	3,167
合計	3,765

へ 長期借入金

区分	金額(百万円)	返済期限
シンジケートローン 2	4,500()	平成27年9月30日
株式会社みずほコーポレート銀行	1,530(630)	平成26年7月31日
中央三井信託銀行株式会社	901(451)	平成26年7月31日
農林中央金庫	857(407)	平成26年7月31日
株式会社三井住友銀行	456(166)	平成26年7月31日
その他	1,761(796)	
合計	10,005(2,450)	

(注)1. 上段()は一年内返済予定の内書であり、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

2. シンジケートローンは3回組成しており、その合計額を記載しております。借入先は愛知県信連他7社、伊予銀行他2社ならびに茨城県信連他4社です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.primaham.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期 第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日 関東財務局長に提出

第64期 第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日 関東財務局長に提出

第64期 第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) 平成22年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。